



追加型投信 / 内外 / 株式

データ基準日: 2017年1月23日

世界メディカル関連株式オープン 愛称: 医療革新

トランプ大統領の発言を受けた今後の見通し

※本資料は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、「ウエリントン社」ということがあります。)のコメントをもとに三菱UFJ国際投信が作成しています。

平素は「世界メディカル関連株式オープン 愛称: 医療革新」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が当選した後、当ファンドの基準価額は堅調に推移しました。足下では、1月11日にトランプ氏の記者会見や1月20日の大統領就任後の動きにより、医療関連株式の値動きに影響が出ています。
つきましては、両日におけるトランプ氏の発言および今後の見通しにつき、ご報告させていただきます。

1月11日 トランプ氏記者会見での発言要旨

トランプ氏は薬価をめぐり、新たな入札制度を導入し、費用を圧縮すると主張。「われわれは世界最大の医薬品の買い手であるにもかかわらず、適切な価格設定ができていない。入札を開始し、数十億ドルを削減する」と述べた。トランプ氏は選挙期間中、メディケア(高齢者向け公的医療保険)プログラムについて、現在は法律で禁止されている政府と製薬会社との薬価交渉を可能にするとしていた。メディケアは、医薬品費として毎年数千億ドルを支出している。

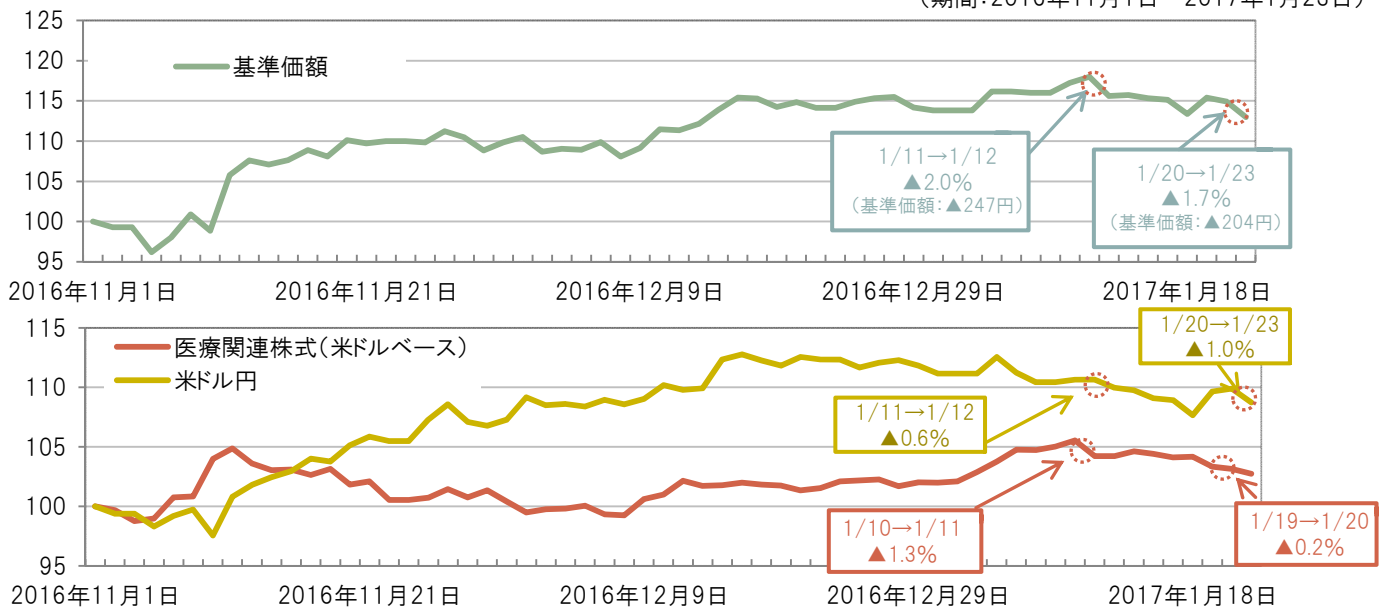
1月20日 トランプ氏大統領就任後の動き

トランプ氏が公約としていた「オバマケア(医療保険制度改革法)の撤廃」について就任演説での具体的な発表はなかった。
一方で同日オバマケアの見直しに向けた大統領令に署名し、就任初日から公約実現に動き出した。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの基準価額、指数および為替の推移

(期間: 2016年11月1日~2017年1月23日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※医療関連株式(米ドルベース)はMSCI ワールド ヘルスケア インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)を使用しています。なお、インデックスは当ファンドのベンチマークではなく、株式市況の推移を見ていただくご参考として表示しています。 ※当ファンドの基準価額、指数および為替は、2016年11月1日を100として指数化しています。 ※上記は指数を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

世界メディカル関連株式オープン 愛称:医療革新

今後の見通しについて

トランプ氏の発言を受けても、医療関連セクターの中長期的な業績成長見通しに変更はありません。

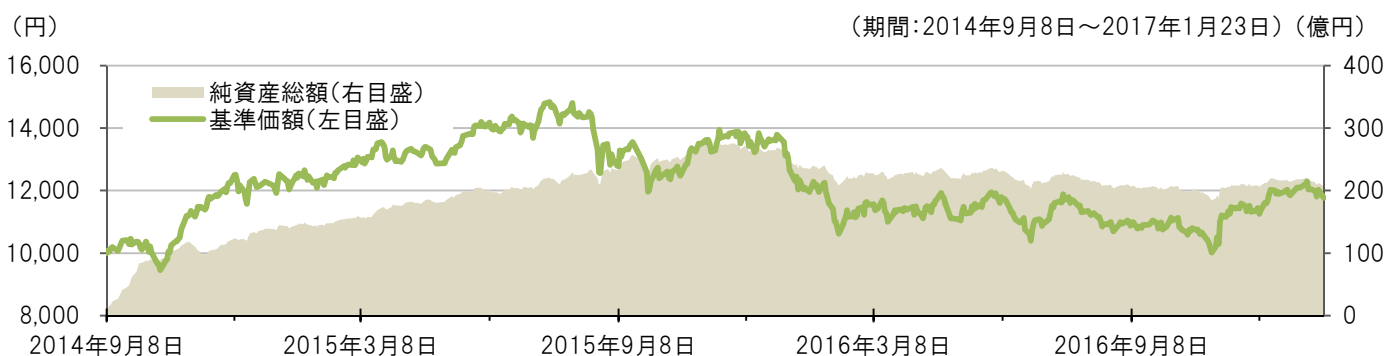
当ファンドでは既に常識的に高過ぎると思われる幾つかの薬価前提を引き下げて企業業績予想を作成しており、政府による薬価抑制政策の影響は小さいと考えます。

また、メディケアの薬価を政府交渉した場合でも、特許期間中の新薬の場合、メーカー出荷価格は製薬企業が決定権利を保有しているため、影響は限定的です。影響が考えられるのは、特許切れ医薬品においてバイオシミラー*やジェネリックが複数ある場合に、製薬企業が競合上現在よりも低い価格で入札を行う可能性があるだけにとどまります。なお当ファンドでは、ジェネリック関連企業であるテバを全部売却し、アラガンもジェネリック事業をテバに売却したため、ジェネリック関連企業のウェイトはかなり少なくなっております。このように、個別銘柄の選別が今後はより重要になると考えています。

なおトランプ氏はオバマケアの廃止を主張しておりますが、全撤廃の可能性は低いと見ています。20日に見直しに向けた大統領令に署名しましたが、保険福祉省長官の承認もまだおこなわれていない段階では、パフォーマンス的な要素も大きいと思われ、具体案が発表されるまでには時間がかかると思われ。実際にオバマケアを廃止すれば、2,000万人の保険者を切り捨てることになること、オバマケア廃止賛成者が20%程度にとどまっていること、これまで制定した法律の変更には莫大な時間がかかることなどから、現実的には、「トランプケア」への名称変更程度にとどまるのではないかと考えられます。

* バイオシミラー: バイオテクノロジー応用医薬品(先発バイオ医薬品)と同等/同質の品質、安全性及び有効性を有する医薬品として、異なる製造販売業者により開発される医薬品のことをさします。

設定来の基準価額等の推移



※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

【本資料で使用している指数について】

医療関連株式:MSCI ワールド ヘルスケア インデックス

MSCI ワールド ヘルスケア インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうちヘルスケアセクターに分類された銘柄で構成されています。

同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

世界メディカル関連株式オープン 愛称:医療革新

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

1 世界主要先進国市場の医療関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ◆世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス等の医療関連(メディカル関連)企業の株式に分散投資を行います。
- ◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

2 徹底したボトムアップ・アプローチ*を行い、企業の適正価値に対して株価が割安と判断する銘柄に投資します。

- ◆収益性や財務内容に加え、長期的な視点に基づき、新商品の研究開発力、経営戦略、競争力等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*を行います。
- 独自に評価する企業の適正価値に対して、株価が割安であると判断する銘柄に投資します。
- *【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

3 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の権限を委託します。

- ◆主として医療関連企業の株式に関する運用指図の権限を委託します。
- ◆ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
- ◆医療関連セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。

4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

収益配分方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

世界メディカル関連株式オープン 愛称:医療革新

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

●為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

世界メディカル関連株式オープン 愛称:医療革新

手続・手数料等 ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※三井住友信託銀行でお申込みの場合

■ お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 1万円以上1円単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

【換金時】

- 換金単位 1口以上1口単位 または 1円以上1円単位
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

【その他】

- 信託期間 2024年8月27日まで(2014年9月8日設定)
- 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
- 決算日 毎年8月27日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
- 課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。	
		購入代金	手数料率
		1,000万円未満	3.24%(税抜 3.00%)
		1,000万円以上1億円未満	2.70%(税抜 2.50%)
		1億円以上	2.16%(税抜 2.00%)
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に応じて以下の率をかけた額	
		純資産総額	信託報酬率
		200億円以下の部分に対して	年率2.160%(税込)(年率2.000%(税抜))
		200億円超の部分に対して	年率1.836%(税込)(年率1.700%(税抜))
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料に関してご留意頂きたい事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。